

東御市行政改革実施状況報告書（平成23年度）

(1) 自主性・自律性の高い財政運営の確立

①経費の節減と収入の確保

No.	集中改革プラン	担当部署	23年度の実施状況	23年度の 推進状況
1	収納体制の強化	収納対策センター	収納対策センターを市全体の収納に関する情報のハブ役と位置付け、関係部署に対する積極的な情報共有を図った。 依然、厳しい社会情勢の中、昨年度の収納率を概ね維持することができた。	○
2	各種団体への補助金の見直し	総務課 (全庁)	プラン内容に沿って、24年度予算編成を行った。 ・廃止 5件 231千円減 ・縮小 2件 425千円減 計 7件 656千円減	○
3	各種事業への補助金の見直し	総務課 (全庁)	プラン内容に沿って、24年度予算編成を行った。 ・廃止 2件 750千円減 ・縮小 0件 0千円減 計 2件 750千円減	○
4	受益者負担金の見直し	総務課 (全庁)	プラン内容に沿って、負担割合の見直しを検討した。	○
5	中長期財政計画の策定	総務課	23年度から33年度までの長期財政計画を策定した。	→
6	可処分財産の売却（不動産）	総務課	1か所（島川原）売却の公募を実施した。 御牧原保育園の跡地利用について、貸付けの方向で関係部署と協議中。	→
7	可処分財産の売却（動産）	総務課	各課から不要物品処分調書が提出された都度、売却可能財産かどうかの判定を行った。	○
8	予算編成手法の見直し	総務課	24年度予算編成において、22年度経常一般財源に対し、40,000千円を削減する枠配分を実施し、30,000千円の削減を達成することができた。	→
9	広告料収入の検討	総務課	共通公用封筒、広報紙、HPで広告掲載を行い、広告掲載料の収入があった。 広告掲載封筒の寄付を受けた。	○
10	新公会計制度による財務諸表整備	総務課	22年度連結財務書類を24年2月に作成し、24年4月に広報、HPで公表した。	◎

②入札契約制度の適正化

No.	集中改革プラン	担当部署	23年度の実施状況	23年度の 推進状況
11	総合評価落札制度の本格導入	総務課	工事において、1件実施した。	○
12	事後審査型一般競争入札の本格導入	総務課	工事において、一般競争入札・1件、事後審査型一般競争入札9件を実施した。	○
13	最低制限価格に関する要綱の策定	総務課	現在、内規は策定済だが、要綱制定について検討中である。	△

③公営企業等の経営健全化

No.	集中改革プラン	担当部署	23年度の取組み状況	23年度の 推進状況
14	経営健全化計画の 推進と公表（市民 病院）	市民病院	透析患者の増（29人から32人。地域連携による患者の受け入れ）、未収金対策により医業収入の増加が図られた。	○
15	経営健全化計画の 推進と公表（上下 道）	上下水道 課	平成23年4月1日より料金等取扱業務委託（料金センターの設置）を行い、人件費の削減が図られた。	→
16	経営健全化計画の 推進と公表（下水 道）	上下水道 課	平成23年4月1日より料金等取扱業務委託（料金センターの設置）を行い、人件費の削減が図られた。	→
17	診療科目の見直し	市民病院	常勤医師の異動がないため、診療科の変更はない。	◎
18	小児医療体制の整備 拡充	市民病院	小児科医を募集中だが、常勤医確保ができていないが、非常勤医の勤務が可能となった。	○
19	病床利用率の向上	市民病院	紹介患者及び外来患者の入院への移行を進め、21年度64.7%、22年度73.7%。23年度75.7%と徐々に伸びている。	○
20	透析病床の利用率の 向上	市民病院	紹介患者の受け入れを行った。	○
21	市内水洗化率の向 上	上下水道 課	合併浄化槽の設置に補助制度を活用し推進を図った。 23年度は20基の合併浄化槽設置があった。下水道の接続も新築を含め104件あり併せ0.45%アップし、90.72%になった。	→
22	負債額の減少（土 地公）	土地開発 公社	当公社で所有する住宅団地、工業団地の実勢単価による販売促進を図った。 寺坂住宅団地5区画、インター流団3番区画を売却。上川原工業団地7番区画を市へ売却した。	○
23	経営状況及び事業 内容等の公表（土 地公）	土地開発 公社	6月議会全員協議会で事業報告及び経営状況報告を行った。	○
24	先行取得用地の計 画的な買い戻し	総務課	産業建設部 商工観光課で上川原工業団地の一部買い戻しを実施した。 買い戻し面積 約5270.44㎡ 買い戻し金額 122,853,101円	→
25	出資法人に対する 職員数、給与情報 公開の要請	商工観光 課	振興公社総務課と公表に向けての協議を開始した。	△
26	出資法人に対する 指導・助言の実施	商工観光 課	・振興公社定例取締役会(月1回)で市幹部による指導助言を行った。 ・施設長会議(月1回)で市担当職員との調整協議を行った。	○

(2) 簡素で効率的な行政経営の確立

① 民間委託の推進

No.	集中改革プラン	担当部署	23年度の実施状況	23年度の 推進状況
27	P F I 手法導入の 検討	企画課	他市町村等の情報収集を行った。	△
28	公営住宅管理の民 間委託の検討	建設課	今後の具体的な取組方法について検討した。	△
29	上下水道窓口業務 等の民間委託	上下水道 課	23年4月1日から料金等取扱業務委託（料金センターの設置）を行 い、人件費の削減、未収金の発生抑制、収納率向上が図られた。	◎
30	体育施設の指定管 理者制度の導入	生涯学習 課	(特) 東御市体育協会を指定管理者として、体育施設及び中央公園の 管理運営について専門性を活かし、施設の経費の効率的・効果的な 活用を図り、開館時間の延長・予約受付時間の延長等、利用者本位 のサービスを提供してきた。 利用人数は163,164人(前年比2,442人増)、利用料収入は13,340千円 (前年比381千円増)になった。	◎

② 窓口・行政サービス向上の推進

No.	集中改革プラン	担当部署	23年度の実施状況	23年度の 推進状況
31	新庁舎へのエレ ベーターの設置	総務課	エレベーター設備を含む庁舎増改築工事に着手した。	△
32	新庁舎各フロアへ の多目的トイレの 設置	総務課	衛生設備を含む庁舎増改築工事に着手した。	△
33	新庁舎へのローカ ウンターの配置	総務課	内容を検討の上、什器・備品を含む庁舎増改築工事に着手した。	○
34	舞台が丘周辺施設 の案内の充実	総務課	仮設事務所の案内看板を設置した。 内容を検討の上新庁舎のサイン計画の設計を実施した。	○
35	舞台が丘周辺施設 への駐車場の確保	総務課	外構整備の基本設計を実施した。	△
36	市役所各部署の外 国語表記の導入	総務課	サイン計画の設計を実施した。	△
37	外国人生活相談の 推進	市民課	1,277件の相談、対応ができた。	○
38	東御市接遇マニユ アルの周知実施	総務課	全職員が所持している（さらに、文書管理へ登載）。 6、11月さわか行政推進強化月間として、マニュアルを活用し確認 を行った。	→
39	電子申請の拡充の 検討	総務課	申請メニューを増やすことを検討した。	△

③行政評価制度の確立

No.	集中改革プラン	担当部署	23年度の取組み状況	23年度の推進状況
40	特別重点事業管理制度の実施	企画課	22年度29事業の評価結果を市報5月号、ホームページで公表し、23年度28事業の進捗管理及び年度末評価を実施した。	→
41	新規事業評価の実施	企画課	実施計画に合わせ新規46事業評価を実施し、その結果を予算編成に反映させた。	◎
42	継続事業評価の実施	企画課	81事業について年度当初に事業指標を設定し、中間の進捗管理、年度末1次評価を実施した。	○

④環境への配慮

No.	集中改革プラン	担当部署	23年度の取組み状況	23年度の推進状況
43	新庁舎への太陽光発電システム導入	総務課	庁舎に30kwの太陽光発電設備を設置することに決定し、太陽光発電設備を含む庁舎増改築工事に着手した。	△
44	新庁舎における雨水利用の促進	総務課	雨水のトイレ洗浄水利用については、検討の結果実施しないことに決定した。 植栽の散水用雨水利用設備を含む庁舎増改築工事に着手した。	△
45	高効率冷暖房システム導入の検討	総務課	高効率冷暖房システムを含む庁舎増改築工事に着手した。	△
46	東御市役所地球温暖化防止実行計画の推進	市民課	市役所IS014001マニュアルに沿って目標の設定、実施及び監視、監査、見直しを行った。 市役所のエネルギー等使用量を二酸化炭素換算して、21年度に対し2%削減という目標に対し、夏・冬の節電対策等により6%削減となった。	◎
47	グリーン購入の拡大	総務課	事務用品については実質100%達成済であるが、雑貨、生活用品についてはホームページ等で適合商品を検索する、競争見積合わせの仕様にするなどしたが拡大することはできなかった。	○

(3) 地域主権時代に対応した組織編成と職員管理の確立

①適正な定員の管理

No.	集中改革プラン	担当部署	23年度の実施状況	23年度の 推進状況
48	第2次定員適正化 計画の策定・推進	総務課	○病院を除く部門における職員数 24年4月1日計画目標 262人 24年4月1日実績 262人 (詳細 別記)	→
49	女性職員の積極的 な登用	総務課	○女性管理職の職員数（女性管理職人数／管理職職員人数）（24年4月1日） 一般行政職 18／79（22.8%） 医療職 6／17（35.3%） 合計 24／96（25.0%）【参考】H23年4月1日 27.7%	○

②組織の見直しと強化

No.	集中改革プラン	担当部署	23年度の実施状況	23年度の 推進状況
50	継続的な組織の見 直し	総務課	組織改善会議開催（4回） 検討項目：11件 組織体制の変更等協議 H24実施した組織の変更 ・農政係の分係	○
51	保育園の統合	子育て支 援課	滋野地区保育園：実施設計が完了し、造成工事中である。 和地区保育園：数社から設計提案説明がされ、最優秀設計提案者を決定した。	○
52	地方税共同化の検 討	税務課	①家屋評価業務の共同化は、全市町村へのアンケートの結果、当面見送ることとなった。 軽自動車登録、異動データの電子化は23年10月から開始し、その他の課税業務の共同化については、検討されていない。 ②長野県地方税滞納整理機構設立に伴い、市税等の大口困難案件を移管し、積極的な財産調査及び滞納処分を進めた。（10件移管）	◎
53	庁内人事における 公募制度（F A 制）の検討	総務課	自己申告制度を実施した。	△
54	民間からの中途採 用の推進	総務課	一般行政職 2名 保育士（社会人枠） 0名 受験資格の年齢要件の緩和により、民間経験者の応募を可能にし、即戦力となる人材を採用することにより、バランスのとれた市政運営に寄与できた。	→
55	退職者再任用制度 の活用	総務課	再任用職員 2人 定年延長 3人	→

③人材育成の強化

No.	集中改革プラン	担当部署	23年度の実施状況	23年度の 推進状況
56	職場内研修（OJT）の推進	総務課	職員研修計画により実務基礎、人権教育、危機管理研修など、職務に繋がる研修が実施できた。	◎
57	職場外研修（OFF-JT）の積極的な活用	総務課	職員研修計画により、新たに階層別研修を取り入れ、職務職責に応じて必要な能力のための研修を実施したことにより、職員の意識改革が図られた。	◎
58	研修記録の管理制度の構築	総務課	・22年10月以降の研修参加状況を記録管理 ・毎年、自己申告書提出の際、評定者へ提出	◎
59	勤務評定制度の定期的な見直し	総務課	・評価項目の変更無 ・組織等の変更に伴う評定者の見直しを実施	→
60	評定者・被評定者研修の拡充	総務課	研修参加者数 ・新規採用職員 20人 ・新任係長 11人 ・被評定者 136人 ・評定者 68人 合計 235人（出席率72.8%/323人）	→
61	各種手当の見直し	総務課	・住居手当の廃止（24年度末、経過措置中）	○

④総人件費の抑制と福利厚生事業の見直し

No.	集中改革プラン	担当部署	23年度の実施状況	23年度の 推進状況
62	時間外勤務の縮減	総務課	時間外勤務時間 31,695時間 (H22年度対比18.9%増)	○
63	臨時職員等の配置基準の見直し	総務課	・新年度予算要求に合わせ、臨時職員の採用計画書を提出した。 ・任用基準を作成し、公表した。 (最長任用年限、定年年齢等)	○
64	福利厚生事業の見直し及び状況の公表	総務課	市職員の給与等の公表の中で実施	○
65	職員の健康管理の徹底	総務課	職場復帰については、各個人の状況に応じた計画書により実施した。	○

(4) 市民との協働体制の確立

① 市民参画の拡充

No.	集中改革プラン	担当部署	23年度の実施状況	23年度の 推進状況
66	パブリックコメントの積極的活用	企画課	市民に理解しやすいものとするために、計画の公表方法、閲覧場所、提出意見の反映状況の明確化などの改善を図り、庁内統一する中で6件の計画を実施した。	→
67	各種審議会での委員公募の推進	総務課	公募実施委員会数 35委員会中7委員会 公募委員数 10人	→
68	各種審議会等への女性委員の参加拡充	総務課	女性の登用状況 行政委員会 16.7% 附属機関 28.9% 計 27.9% 要綱等に基づく委員会等を含めると、44.2%の登用である。	○
69	ワークショップ手法導入の検討	企画課	長野大学と養成講座の実施について協議をした。	△

② 情報公開の推進と広聴の充実

No.	集中改革プラン	担当部署	23年度の実施状況	23年度の 推進状況
70	ホームページの適時掲載と内容の見直し	企画課	①各課の担当者を通じて、定期的にコンテンツの見直しを図った。 ②東日本大震災に関連する情報を、各課の協力のもと掲載を行った。	○
71	「FMとうみ」を活用した情報提供の検討	企画課	①平成23年度より毎週木曜日に「市民情報広場」のコーナーを新設し、職員自らが出演し最新情報を伝達する仕組みを構築した。 ②10月1日から従前FM・有線放送で行っていた「告別式のお知らせ」を継承する形で放送できる手立てを講じた。 ③地震総合防災訓練に際して、独自の特集番組を計画するとともに、訓練における情報伝達をFM放送を用いて行った。 ④前年度に引き続き、北御牧庁舎における議会の一般質問を生放送する手立てを講じた。	○
72	情報公開条例に基づく実施状況の公表	総務課	ホームページへ掲載した。	◎
73	個人情報保護条例の適正な運営状況の公表	総務課	ホームページへ掲載した。	◎
74	ふれあい市長室、私のひとことの充実	企画課	ふれあい市長室を4回実施（13組18人）、私のひとは2回実施（86件の内、要回答51件）、市報等で実施状況をお知らせした。	→
75	新たな広聴機能の検討	企画課	他市町村等の情報収集を行った。	△

③市民と行政の協働体制の確立

No.	集中改革プラン	担当部署	23年度の取組み状況	23年度の 推進状況
76	自主的な地域づくり活動への支援	市民課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動補助 3団体：1,283,000円補助 ・新規ボランティア団体 NPO法人に対する活動支援：1団体にホームページ更新 ・備品貸出制度：34件 	◎
77	小学校区単位のコミュニティ組織づくりの検討	企画課	滋野地区で地域づくりのあり方等に関する会議を5回開催し、地域資源、誇れるもの、子供たちに残したいものなどについて意見交換を重ねた。	○
78	協働のまちづくり推進計画の策定・推進	企画課	協働のまちづくりの具体的な取り組みをまとめ、小学校区単位の滋野地区で取り組みを始めた。	○
79	地域づくりサポーター制度の活用促進	企画課	4月サポーター全体会議を開催、5月地区ごとに小学校単位の地域づくりについて、市長との懇談会を実施した。	→